

令和5事業年度

決 算 報 告 書

第20期

自：令和 5年4月 1日

至：令和 6年3月31日

国立大学法人豊橋技術科学大学

令和5年度 決算報告書

国立大学法人豊橋技術科学大学

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	3,801	3,875	74	(注 1)
施設整備費補助金	594	95	△499	(注 2)
補助金等収入	1,094	626	△468	(注 3)
自己収入	1,423	1,453	30	
授業料, 入学料及び検定料収入	1,122	1,161	39	(注 4)
雑収入	301	292	△9	(注 5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,701	1,698	△3	(注 6)
目的積立金取崩	247	83	△164	(注 7)
計	8,860	7,830	△1,030	
支出				
業務費	5,460	4,854	△606	
教育研究経費	5,460	4,854	△606	(注 8)
施設整備費	594	95	△499	(注 9)
補助金等	1,094	560	△534	(注 10)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,701	1,513	△188	(注 11)
長期借入金償還金	11	11	-	
計	8,860	7,033	△1,827	
収入-支出	-	797	797	

○予算と決算の差異について

- (注 1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった国立大学法人の行う授業料免除事業に伴う運営費交付金の交付額3百万円の増及び教育・研究基盤維持経費の配分額69百万円の増、年俸制導入促進費の追加交付額4百万円の増、令和5年度収容定員未充足に伴う国庫納付額3百万円の減により、予算額に比して74百万円の多額となっております。
- (注 2) 施設整備費補助金については、(天伯町)次世代半導体集積回路技術教育研究共創拠点棟の事業の一部が翌年度に繰越となったことにより、予算額に比して決算額が499百万円少額となっております。
- (注 3) 補助金等収入については、設備整備費補助金が翌年度に繰越となったこと等のため、予算額に比して決算額が468百万円少額となっております。また、授業料等減免費交付金が66百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しております。
- (注 4) 授業料, 入学料及び検定料収入については、授業料, 入学料及び収入の増等により、予算額に比して決算額が30百万円多額となっております。
- (注 5) 雑収入については、予算作成段階で計画していた牛川宿舍の売却を行わなかったことや学内企業説明会の規模縮小等により、予算額に比して決算額が9百万円少額となっております。
- (注 6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究受入額の減等により、予算額に比して決算額が3百万円少額となっております。なお、前年度以前からの繰越額は236百万円です。
- (注 7) 目的積立金取崩については、執行計画の変更により、予算額に比して決算額が164百万円少額となっております。
- (注 8) (注 7) に示した理由等や予算作成段階で想定していた光熱水費より実績額が少なかったことにより、予算額に比して決算額が606百万円少額となっております。
- (注 9) (注 2) に示した理由等により、予算額に比して決算額が499百万円少額となっております。
- (注 10) (注 3) に示した理由等により、予算額に比して決算額が534百万円少額となっております。
- (注 11) (注 6) に示した理由等により、予算額に比して決算額が188百万円少額となっております。

○損益計算書との集計区分の相違について

- (1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育経費、研究経費、教育研究支援経費及び一般管理費が含まれ、「施設整備費」、「補助金等」及び「産学連携等研究経費及び寄附金事業費等」を財源とする費用は含まれていません。
- (2) 損益計算書の役員人件費は、業務費の教育研究経費に含まれ、教員人件費及び職員人件費は、「業務費の教育研究経費」、「補助金等」及び「産学連携等研究経費及び寄附金事業費等」にそれぞれ含まれています。